

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2006年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 異文化コミュニケーション 研究科 異文化コミュニケーション 専攻		
指導教員	所属・職名	氏 名	
	異文化コミュニケーション研究科・教授	阿 部 治 印	
自然・人文の別	自然・ <input type="checkbox"/> 人文	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人・共同 名
研究課題名	環境 NGO・NPO における自然系環境教育プログラムの診断的評価手法の検討		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
	異文化コミュニケーション研究科 異文化コミュニケーション専攻 博士前期課程 2 年	高 橋 敬 子 印	
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
研究期間	2006 年度		
研究経費	200 千円		

研究の概要 (200～300 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、環境 NGO・NPO が実施する自然系環境教育プログラムに焦点を当て、自然系環境教育の現場で行われている評価手法の実態や課題、ニーズを探り、すでに提唱されている評価手法と比較対照することにより、新たな評価手法を開発することを目的としている。調査方法は、文献調査、インタビュー調査、質問紙調査である。文献調査では、環境教育の評価の実践事例や研究事例を分析し、自然系環境教育プログラムの評価の傾向や課題、評価指標を整理した。インタビュー調査、質問紙調査では、環境 NGO・NPO における自然系環境教育プログラムの評価の実態や課題、評価手法・評価指標のニーズを分析した。これらの調査結果を元に、環境 NGO・NPO の自然系環境教育プログラムの評価手法を開発した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを 3 項目以内で記入。)

[環境 NGO・NPO] [自然系環境教育] [評価手法]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、環境 NGO・NPO が実施する自然系環境教育プログラムに焦点を当て、自然系環境教育の現場で行われている評価手法の実態や課題、ニーズを探り、すでに提唱されている評価手法と比較対照することにより、新たな評価手法を開発することを目的としている。研究方法として、文献調査、インタビュー調査、質問紙調査を実施した。

① 文献調査

自然系環境教育の評価の実践事例として、自然体験活動、野外教育、森林環境教育、パッケージプログラムの事例を分析し、評価の問題点や評価の傾向、評価指標を整理した。また、研究事例に関しては、『環境教育』、『野外教育研究』、『レジャー・レクリエーション研究』、『キャンプ研究』のレビューを行い、自然系環境教育における評価の傾向を明らかにした上で、環境 NGO・NPO が行っている自然系環境教育プログラムの評価の分析を行った。

文献調査では、日本環境教育学会誌における環境教育の評価の傾向を明らかにすることができた。環境教育学会誌の評価に関する研究は、これまで詳細に行われたものはなかったもので、日本における環境教育の評価傾向を明らかにしたという意味で重要である。また、野外教育分野の研究傾向を取りまとめることで、自然系環境教育分野の評価傾向を明らかにすることも出来た。そして、環境教育実践者が作成した評価に関する本を参考にするすることで、研究面だけではなく、実践面での評価の傾向も文献調査から把握することが出来た。

② インタビュー調査

自然系環境教育分野に該当し、教育活動歴が 3 年以上の団体に所属する環境 NGO・NPO の環境教育実践者 8 名を調査対象とし、2005 年 11 月から 2006 年 4 月にかけて、インタビュー調査を実施した。それにより、環境 NGO・NPO が実施する自然系環境教育プログラムの評価の実態、評価手法のニーズを整理した。

③ 質問紙調査

NPO 法人自然体験活動推進協議会 (CONE) に所属する 283 団体 (平成 18 年 7 月現在) の中から、賛助会員、企業、学校、個人を除いた 180 団体 (環境 NGO・NPO) に対して郵送による全数調査を行い、95 団体 (52.8%、うち有効回答数 91) から回答を得た。それにより、環境 NGO・NPO が実施する自然系環境教育プログラムの評価の実態、評価手法のニーズを分析した。

環境 NGO・NPO を対象とした自然系環境教育プログラムの評価の実態やニーズに関する調査は、現在まで実施されていなかったもので、インタビュー調査、質問紙調査は非常に意義深いものであり、今後環境 NGO・NPO における自然系環境教育プログラムの評価を考察する上で重要な基礎資料となり得る。

3 つの調査から得られた評価指標をまとめた結果、環境 NGO・NPO が実施する自然系環境教育プログラムの評価の実態やニーズに合った評価指標として、28 の指標を抽出した。これらの指標と合わせ、環境教育プログラムをより効果的に行うために必要と思われる指標を文献から 3 つ抽出して精査し、30 指標からなるチェックシートを作成した。これによって、環境 NGO・NPO の自然系環境教育プログラムを評価する簡易な手法を開発することが出来た。これまでに環境 NGO・NPO の実践者の意見と研究面での知見を反映させた評価手法は作成されていなかったことから、十分に評価できる。

研究成果の概要 つづき

本研究の課題として、以下の 4 点が挙げられる。

- ① 欧米の環境教育の評価に関する文献調査が十分に出来ていない
- ② インタビュー調査、質問紙調査ともに、調査対象の更なる拡大や質問項目の精査が必要である
- ③ 開発した評価チェックシートの試験が行えていない
- ④ 参加者の意識変容や行動変容を測る評価手法は提案できていない

①の課題に関して、欧米では環境教育の歴史が日本よりも長いので、環境教育の評価手法も参考になる文献は多数あったと考えられるが、十分な文献調査が行えなかったため、本研究ではそれ程参考にすることができなかった。

②に関して、インタビュー調査は 1 分野につき 1 名を対象としており、質問紙調査は 91 団体が調査対象であり、環境 NGO・NPO 全体の傾向が反映できているかどうかは疑問である。また、質問紙調査やインタビュー調査の調査項目も更に精査していく必要がある。

③に関して、実践者の意見を取り入れた評価チェックシートを開発したが、実際に試験を行っていないので、使いやすい評価手法かどうかには疑問が残る。よって、今後様々な団体の環境教育実践者に評価チェックシートを使用してもらい、フィードバックを得ることで、指標や手法の改善を行っていくことが必要である。

④に関して、環境教育プログラムを受けたことによる学習者への影響の評価について心理学的な研究を用いて進めていく必要がある。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①2006年8月18日(金)～8月20日(日)に開催された日本環境教育学会第17回大会(北海道)にて、「環境NGO・NPOにおける自然系環境教育プログラムの評価の傾向と課題」というテーマでインタビュー調査結果を発表した。

②2007年3月11日(日)に開催された日本環境教育学会関東支部大会・修士論文発表会において「環境NGO・NPOにおける自然系環境教育プログラムの診断的評価手法の検討」というテーマで論文の成果を発表した。